

令和5年度第2回 安城市環境審議会議事録要旨

日 時	令和6年2月19日（月）午後2時～3時30分	
場 所	安城市役所本庁舎3階 災害対策本部室	
出席者	委 員	中島会長、中尾副会長、飯尾委員、小林委員、浅田委員、岩井委員、片岡委員、新原委員、竹本委員、棚橋（昭）委員、土井委員、野村（勝）委員、野村（俊）委員、久恒委員、棚橋（勝）委員、池端委員、石原委員、藤田委員
	事務局	環境部長、環境都市推進課長、環境都市推進課カーボンニュートラル推進室長、環境都市推進課環境政策係長、環境都市推進課環境衛生係長、環境都市推進課カーボンニュートラル推進室温暖化対策係長、環境都市推進課職員
次 第	1 環境部長あいさつ 2 議 題 安城市ゼロカーボンシティ推進戦略の骨子案について 3 その他	
資 料	・（資料1）安城市ゼロカーボンシティ推進戦略の骨子（案）について ・（資料2）戦略体系図（案） ・第2次安城市環境基本計画	

1 環境部長あいさつ

2 議 題

安城市ゼロカーボンシティ推進戦略の骨子案について

<説明事項>

【事務局】

（資料1）安城市ゼロカーボンシティ推進戦略の骨子（案）について

（資料2）戦略体系図（案）

・安城市ゼロカーボンシティ推進戦略の骨子（案）説明

<報告に関する質問・意見>

【中尾副会長】

戦略の骨子として、これから実施していかなければいけないことを体系づけ、非常にわかりやすくまとめられていると思う。一点気になったのは脱炭素ロードマップについて。ロードマップというと、イメージとしては目標達成に向けて、「〇年度から〇年度に〇〇を実行する」といった事項をならべ、これに基づき計画的に実行していくものだと思うが、資料1の16ページを見ると目標数値の設定となっているため、少しイメージと違う。ただ、2030年度まで6年というなかで、今言ったよう

なロードマップを作成するのは難しいと思うため、実施する施策の優先順位を考えられるといいと思う。

【事務局】

脱炭素ロードマップの完成形としては、副会長の言われるイメージのものに可能な限り近づけたいと我々としても考えている。今回の会議では、まず各部門の温室効果ガス排出量を示すためにこのようなかたちで資料を作成した。最終的なロードマップの見せ方をどのようにするかは、次年度パブリックコメントを出す前にはこちらで協議させていただきたい。

【片岡委員】

説明内容について全く異論はない。一点、意見として、資料1の14ページにて、国と連携した取組みを行うことで9割程の温室効果ガス排出量削減を見込んでいるが、もう少し市としての独自対策があってもいいのではないかと感じた。実際にこれだけの数値を削減するためには、いつ誰がやるかということを経営的に落とし込んでいく必要があると思うため、検討してもらえるとよい。

【事務局】

資料1の13ページにあるとおり、国と連携した取組みは、国に任せきりということではなく、市も実施すべきことが含まれている。戦略の中における戦術の部分については、特に市が独自に実施する取組みを明確にしていきたい。31ページの令和6年度スケジュールにおける「施策に基づく取組みの検討」でそれらの作業を行う。次回の環境審議会では、具体的にどういった取組みを戦略で設定するかを協議させてもらいたい。

【藤田委員】

先述の内容に関連するが、国に任せきりではないというのは大変力強い言葉だと思う。今回の資料から読み取れる数値は、国が出しているものを按分した数値であるため、国と連携した取組みはどのようなもので、市独自の取組みはどのようなものなのかを示してほしい。

資料1の28ページにゼロカーボンシティにおける項目のイメージがあり、太陽光発電設備の導入容量については具体的な数字が入っていて心強いが、これをどういう手法で実施するのかというところが市民・事業者が期待するところだと思う。私は長く環境ISOを行ってきたが、その中でもこのような目標に対して様々な施策を打った際に、成否についてはあまり問題ではなく、できなかったところに対してはPDCAを回すことが大切であるため、カーボンニュートラルという大きな戦略のなかでは攻めた施策を期待したい。2030年度まであと6年しかないところまで来てい

て、机上の空論を語っていても時間がどんどん過ぎていくため、次回の環境審議会では具体論の協議に入っていただきたい。

【事務局】

今回のゼロカーボンシティ推進戦略は、非常に高い目標を持って進めていく内容となる。そのため、国との連携した取組みや市が独自進めていく取組みをどのように実行していくべきかを可能な限り具体的にまとめていきたい。

【野村（勝）委員】

今回、直接的な農業の表現に関しては資料1の22ページにあるみどりの活用推進が中心になると思うが、農業の実情を考えていくと21ページの柱4のごみ資源化の推進や廃棄物処理の脱炭素化推進も該当してくると思う。市内の食品残渣、特に給食センターや企業食堂の生ごみなどをリサイクルプラザでたい肥にしてもらい、地元の農業で使うと有機物の循環になる。農業分野としてはそういうものを使っていきたいが、国は耕畜連携ということよく言う。実は本市は畜産がほとんどないため、家畜の糞をたい肥に入れることはできない。そのことも踏まえ、施策を作ってもらえるとよい。

また23ページの自然災害対策だが、現在一部の農家では水田貯留の取組みをしている。例えば、一反（1,000㎡）の水田にたった5cm水を張るだけで50tの水を貯められる。平成12年の東海豪雨の際に市街地で水が溢れてしまったということがあり、水を張る水田があることでそのような事態を防げるため、最近評価されている。

また、農業においては、CO₂を吸収する効果がある。まだ算定基準ができていないが、例えばイチジクは30年くらい育てるため、30年あればCO₂を固定できると思う。ぶどう、梨も何十年と育つ果樹のため、CO₂吸収率の算定ができるようになれば、このような部分も戦略に貢献できると思う。

【事務局】

ご意見のとおり、本市は農業が特色のひとつであり、農業のCO₂を減らす（吸収する）緩和策と水田貯留の気候変動への適応策という両輪で進めていけると良い。農業分野の施策については、あいち中央農業協同組合をはじめとしたステークホルダーとも協議をさせていただけるとありがたい。

【池端委員】

資料1の22ページにある、市役所の脱炭素行動の推進について、過去に環境省の補助金を使って公共施設に太陽光発電設備を設置したり、愛・地球博で使用した風力発電をデンパークに設置したりしていると思うが、これらは国と連携した取組みに入れているのか。

もう1点、市役所に設置している太陽光発電設備でCO₂がどれくらい削減されたか、発電電力量がどれくらいなのか北庁舎1階にパネルで表示されているが、いくら節電できたのかを金額で表示した方が市民は分かりやすいため、今後の取組みのなかでも市民への見せ方を工夫してほしい。

【事務局】

資料で説明した国と連携した取組みは、今後実施していく新たな取組みになるため、過去に行ってきた事業については含まれない。

市民への効果的な啓発方法については、常に意識しながら取組みの立案・実施をしていく。

【中尾副会長】

柱6の市役所における脱炭素行動の推進は、温対法21条の地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に該当するのではないかと。ゼロカーボンシティ推進戦略で対象とするのは、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）ではないのか。

【事務局】

柱6は市役所が実施する部分であるため、事務事業編に該当する。ただし、市役所も市内の1つの事業所であり、今回の戦略は市民・事業者・行政の3者が主体となって実行していくべき戦略であるため、行政がどのようなことを率先して取り組んでいくか市民や事業者にも見てほしいというところから、柱6として位置付けた。戦略にも取組みは謳うことになるが、より詳細な内容は事務事業編で検討していくことを考えている。

【中尾委員】

確かに、市が率先してやる意思を示すことを考えるなら柱として位置付けて良いと思う。4ページに「ゼロカーボンシティ推進戦略はこちらに該当」とあるため、柱6がどのような位置づけになるのかわかりにくかった。

【事務局】

あくまで、戦略の対象は市域全体を対象とした区域施策編になるため、4ページのところは「こちらに該当」というかたちで記載している。また戦略の文章を作成する際に、わかりやすいよう工夫する。

【小林委員】

全体の案として特に異論はないが、全体的に「削減・削減」と聞くと、息が詰まる。国は、電力や都市ガスなどを脱炭素化していく前提があるなかでCO₂を削減するという見込みを立てているが、「地域が頑張ることで生活が良くなる、儲かる、楽

しいことが増える」といったような、経済と規制を両立するという考え方を持っている。これからの経済と脱炭素はデカップリングしており、CO₂は減るが、GDPは伸びていくということになる。これらを踏まえ、戦略を進めるうえでの全体的な思想として、もう少し楽しい雰囲気を出してほしい。

もう一点、今後国は描いている姿をかなり厳密に守っていくと思う。そうしなければ、国際的な約束を守れないため何がなんでも進めていくという姿勢だと思う。そうであれば、それを前提に市が独自に何もしなければどうなっているかという姿を描いてもらえるとよい。対策なしシナリオというのは、国の対策なしで進めるとこうなるというのを示していると思うが、これだけ国が色々進めているなかで対策なしシナリオになるというのは違和感がある。

【事務局】

1点目については、資料1の27ページにおけるゼロカーボンシティが達成された結果、こういったまちがイメージされるというところを市民・事業者にわかりやすく伝えていけたら良いと思う。

2点目について、今回は国・市どちらも新たな対策を行わない場合を想定して9ページのとおり資料を作成したが、戦略を策定する際には委員の言われるとおり、国と連携した取組みが実施された場合のシナリオも示すことにより、市独自取組みで削減すべき温室効果ガス排出量をわかりやすく示せるよう検討したい。14ページのとおり、国と連携した取組みを実施すると648.5千t-CO₂削減できるが、目標とする削減見込量727.1千t-CO₂には78.6千t-CO₂足りないため、特定事業所の取組みと独自対策による取組みでその分を削減していく。

【飯尾委員】

今回の議題は戦略骨子（案）についての協議ということだが、どのような意見を求めているかが見えにくい。戦略を策定するうえでの大まかな枠組みについて協議しているということではどうか。

【事務局】

そのとおり。今回は各部門でどれだけ温室効果ガス排出量を削減すればよいか、そのための施策の枠組みを示し、これらの骨子（案）についてご意見をいただきたい。

【飯尾委員】

今回は戦略の枠組みについて協議し、誰を巻き込んでいくか、誰にどう取り組んでもらうかについては次回協議していくということではどうか。

【事務局】

そのとおりである。

【中尾副会長】

2050年にカーボンニュートラルが達成できたらバラ色になるか、地球温暖化や気候変動による影響や被害がなくなるかといったらそうではない。将来、資料1の27ページのような良い世界になるということではなく、例えば2030年にCO₂が-46%になったとしても、まだ半分は温室効果ガスを排出し続ける。2030年時点では、今よりも地球全体の温室効果ガスの濃度は高まり、影響や被害はさらに大きくなる。2050年にカーボンニュートラル達成といっても、その影響や被害は続いていくということになる。

日本がカーボンニュートラル宣言をしたのは、2020年10月26日だが、先進国の中では遅かった。すでに4年も経っており、次の発想に入ってきているところもある。具体的に言うと、例えばマイクロソフト社はカーボンネガティブの実現を目指している。温暖化による影響や被害を今よりも減らしていくためには、ニュートラルではいけないという考えが次第に増えてくると思う。

8ページで、-46%削減するという目標を掲げている自治体が多いなか、「-46%以上」としてもらえたのは嬉しかった。加えてお願いするなら、一行目の2050年度カーボンニュートラル達成について、さらにカーボンネガティブ・カーボンマイナスを見据えた言葉があると、そのような考えをもって市は進めていくという意思表示ができると思うため提案したい。

【事務局】

目標は高くということも分かるが、現状として国は2050年カーボンニュートラルを掲げており、我々も基本的には国をベースとして取り組んでいくところがある。2050年は2030年からまた1つ先の話にもなり、2030年から2050年の間には国もイノベーションが起きると言っている。逆にイノベーションを起こさなければ、カーボンニュートラル自体が達成できないとまで言っているため、次のイノベーションを見据えながら一自治体としても、国の動向をしっかりと注視して進んでいく必要がある。あまり目標だけ高く掲げすぎるのではなく、地に足をつけてしっかり考えていく必要があると考えている。

(議題に対して異議はないことでは承。)

<総括>

【小林委員】

今回の資料は事務局でよく検討されたうえで作成されており、戦略の中身については今後多方面からの意見をもらい、策定していくことになると思う。私の希望としては先ほど申したとおり、市民の目線でこの戦略を作り、次世代に対してきちんと贈り物が届けられるという思いと今の生活の中で喜びを実感できるという思いを持って、戦略を作ることができるとよい。

ただ、言い方は甘いかもしれないが、我慢しなくてもできるような方法・方策を多く取り込み、生活レベルの向上を目指してもらいたい。できるだけ意見を集め、戦略を作ることができると良いと思う。

【飯尾委員】

基本的に小林委員の言いたいことと同じだと思うが、説明を聞いていると計画や目標を国に合わせて、国と連携と言いながらも国の下請け的なイメージがある。そうではないと思うが、1つの因数になろうとしているように聞こえる。だからこそ、何のために目標を達成するのかをきちんと表現してほしい。要するに、数字を合わせるためではなく、目標を達成できた時に市民の暮らしは良くなる、安心になる、安全になる、そこにケンサチがあるというような、こうなりたいということを示すのは大事だと思う。目標が達成できなくても、市にだけは何かが残るようなものになるとよい。おそらく国としては国際公約があるため目標は達成させると思うが、その数字があっても意味がないと思う。

小林委員は、あとに残るもの、市民ができるだけ我慢しないものと言ったが、今少しだけ我慢をすればさらに良くなる、さらに悪くなることを防げる、だからケンサチの安城を作るためにみんなでやろう、こういうことをしようというアピールが少し足りないように思う。

これから中身を詰めていくということだが、例えば藤田委員が攻めの戦略という話をされたが、国の目標を達成するのではなく、数字はどうであれさらに良くしようというのが攻めの戦略だと思う。独自色としては、前回のときに農業分野のことをもう少しクローズアップしてほしいと話したが、野村委員の要望のとおり、施策を作ることは大事だと思う。国の枠組みの中で数値を合わせていくのではなく、安城市独自の地産地消の施策を作してほしい。それがすなわち市民のケンサチにつながると思う。そのために市民にわかりやすく届ける努力、丁寧でわかりやすい説明が必要になる。まず、市を良くするために攻めていく。そのためには、独自の施策を作る。農業は温暖化の影響を大変受けやすい。地域によって、適応すべき環境が違うため、様々なアイデアが出ている。日本デンマークの素材を生かして、施策を具体化してほしい。この間も話したが企業は生き残りのために実施していくが、市民は何らかのメリットあるいはデメリットを感じることがないと、巻き込まれてくれないと思う。市民を納得させるような仕上がりになると良い。

3 その他

<説明事項>

【事務局】

令和6年度第1回環境審議会は、令和6年7月の開催を予定。